

十字路

2000年代に入ると、デフレは悪いことであり、そこから脱却することが、日本経済を元気にするという主張が経済・金融政策の場を席巻するようになった。

日銀は、ほぼ一貫して、デフレ脱却のための金融緩和と政策を続け、マネタリーベースや日銀が保有する長期国債残高は膨張していく。

それでも、物価が上昇することとはなく、たとえ景気が回復しても、日銀が金融緩和と政策を修正することはほとんどなかった。

むしろ、物価が上がらない

「デフレ脱却」からの脱却

のは、日銀の金融緩和が不十分だからだとの主張が強く、日銀はさらなる金融緩和の強化を迫られることになった。

しかし、海外の原材料価格の高騰を背景に、国内でも物価が上昇し、2%の物価安定目標を達成できそうになると、様相は一変する。

どうせ物価は上がらないと高をくくっていた人も、実際に物価が上がるとなると、実質所得の目減りに直面する。

もはや、人々の不安はデフレよりもインフレだ。それが分かっているから、政府も物価高対策を検討する。デフレ脱却が大事と言っている日銀は、孤独な闘いを強いられることになった。

日銀は、資源価格高騰によ

る国内の物価上昇は好ましくないものであり、2%の物価目標を達成しても、デフレ脱却のための金融緩和を修正する必要はないと説明する。

しかし、悪いインフレ論を持ち出した時点で、冒頭のデフレ脱却論は否定される。もはやなぜ物価が上がらないのかという議論の段階は終わり、なぜ物価が上がっても経済が元気にならないのか、考えないといけない。

日本を元気にするためには何が必要か。デフレ脱却はもう切り札にならない。必要なことはデフレ脱却ではなく、デフレ脱却論からの脱却だ。（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

研究主幹 鈴木 明彦